

目次	1	シンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院とのダブル・ディグリー制がついにスタート
	2	第4回 GPPN 学生会議に参加して / ケン・アッシュ OECD 貿易農業局長による公開講義
	3	学生インタビュー [浅野 健さん]
	4	公共政策大学院の皆様へ / トピックス [ホームカミングデー開催]

シンガポール国立大学 リークアンユー公共政策大学院との ダブル・ディグリー制がついにスタート

学術支援専門職員 那知信恵

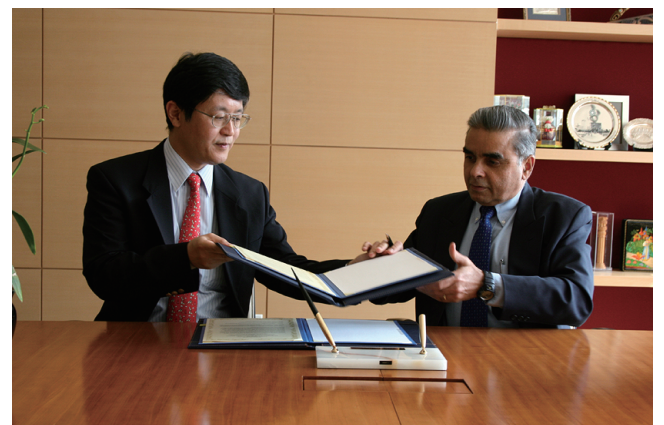
東京大学公共政策大学院 (GraSPP) は、2009年11月11日にシンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院とダブル・ディグリー制の導入に関する覚書を締結しました。東京大学がダブル・ディグリー制を導入するのはこれが初めてであり、各メディアにも取り上げていただきました。

ダブル・ディグリー制は、交換留学より一歩進んだ国際交流の仕組みです。もともと所属する大学に在籍しながら、留学先の大学に正規学生として入学し、協定に基づいて相互に単位の振替えを行って、2つの学位を取得することを可能にするものです。正規学生として留学することによって、本格的な国際性を身につけるとともに、将来、留学先の国・地域での活躍の可能性を広げると期待されます。

世界のトップ・レベルの公共政策系大学院の間では、近年、ダブル・ディグリー制を前提としたネットワークが形成されつつあります。GraSPPでも、日本を代表する大学としてこうしたネットワークに参画して連携を深めたいと考え、3年あまり前の2006年秋からダブル・ディグリー制の導入に向けて動き始めました。私は2006年に交換留学協定を結ぶ実務を担当していました。当時「ネットワークに相手にされるためにはダブル・ディグリー制がないと話にならない!」と簡単に考え、GraSPP国際連携委員長の伊藤隆敏先生に「GraSPPはダブル・ディグリーをやらないんですか?」とお聞きして溜息をつかれたのを覚えています。その時は東大にダブル・ディグリー制そのものがないことも知らなかったので、森田院長(当時)から、東大内での学内調整をこれからやるのだという説明を受けて気が遠くな

る思いでした。しかし、ダブル・ディグリー制の導入は国際化を推進するという国策や東大の方針とも合致するものでもあり、先生方のご尽力の甲斐あって、やっとスタート地点につくことができました。これに並行して、より多くの優秀な留学生が集まるように、英語のみで修士がとれる「公共政策国際プログラム (MPP/IP)」コースを新設します。こちらは2010年10月より授業が始まります。

現在 GraSPP は、コロンビア大学国際公共政策大学院 (米)、パリ政治学院 (仏)、ハーディー・スクール・オブ・ガバナンス (独) 等と交換留学協定を結んでおりますが、これらの大学院ともダブル・ディグリー制を導入し、世界的なダブル・ディグリー・ネットワークに参画すべく、交渉を進めていく予定です。



第4回GPPN学生会議に参加して

国際公共政策コース1年 松下佳世

2009年11月、第4回GPPN学生会議がシンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院にて開催され、東京大学公共政策大学院から13名の学生が参加しました。

GPPNは世界各国の公共政策大学院のネットワークで、学生会議は学生間の交流を目的に学生自身が造り上げてきました。4回目の今回はリークアンユー公共政策大学院、パリ政治学院(仏)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(英)、コロンビア大学国際公共政策大学院(米)、ハーティール・スクール・オブ・ガバナンス(独)、東京大学などから約130名の学生が参加しました。

会議は「Crisis as Opportunities: What Policy Do We Need for Sustainable Development Today?」をテーマに、国際機関の方々や大学教授による基調講演と学生の分科会を中心に進みました。なかでも、スリン・ピツワンASEAN事務局長が、私たちは一つのボートの乗組員で、舵を取り古い組織や構造を変革するリーダーシップが必要である、と仰っていたのが印象的でした。

参加した学生は政府や国際機関、民間での職務経験のある方も多く、各々の専門をベースに活発で実践的な議論が交わされました。開発援助の分科会では、中国のODAに関する発表に対し、アフリカ開発銀行や日本、英国のODAに詳しい学生から意見が多く挙がり、「状況を改善するために何が必要か」という課題と皆真剣に向き合っていました。

会議を通じて、世界がますます多極化していることを実感し、私たちが直面する課題には多様なセクターからのアプローチと協調が不可欠であると再認識しました。合意に至り実行に移すことは容易ではありませんが、世界にこのような素晴らしい学生たちがいること、彼らと共に未来を創造していくことに希望を抱きました。東京大学は今回が2回目の参加ですが、前回の4名参加に比べ参加人数を増やしており、今後もネットワークを広げグローバル社会の一員としてより貢献できたら、と思います。



ケン・アッシュ OECD貿易農業局長による公開講義

経済政策コース2年 根本和幸

2009年12月8日(火)、ケン・アッシュ OECD貿易農業局長による公開講義「International Trade: Free, Fair and Open?」が行われました。同講義は、公共政策セミナーと事例研究「金融のグローバル化と地域通貨統合」の共催という形をとりましたが、お昼休みにも関わらず多くの学生が参加し、アッシュ氏の言葉に熱心に耳を傾けていました。

講義冒頭でアッシュ氏は、世界金融危機後、昨年未までの経済情勢の若干の回復具合を踏まえつつ、財政出動、短期流動性供給を含む主要国の対処につき総合的にポジティブな評価をされました。OECD諸国の公的債務残高や失業率の悪化、政府調達における自国製品調達については懸念があるものの、世界金融危機後に貿易制限的措置の導入が比較的少なかったこととくに歓迎の意を表明されました。

続けてアッシュ氏は、講義の最大のメッセージとして、世界経済の持続的な成長と繁栄のためには、保護主義ではなく、自由でかつ公平な他国間貿易体制が必要不可欠である点を強調されました。一方で、自由貿易そのものが成長の十分条件ではなく、幅広く社会政策、労働政策などが必要である点についても言及がありました。

講義終了後の10分程度の質疑応答では、今後の政策協調や政府調

達などに関する質問が学生から上がりました。アッシュ氏は今後各国が適切な出口戦略をとるためには、政府間の政策協調が必要不可欠であると強調されました。また、WTOの政府調達協定については、より実効的な懲罰措置の設定が今後の課題となると指摘されました。

学生にとって、このように第一線で働かれている実務家の方の話を直接聞く機会は少なく、大変貴重な講演でした。参加した多くの学生にとって、将来のキャリアを考える上でもいい刺激になったことと思います。



—お子さんがいらっしゃるそうですね。

昨年（2009年）の夏に男の子が生まれました。妻は新領域創成科学研究科の博士課程に在籍する学生ですが、「産むなら今しかない！」と。学内に保育施設があるなど、環境にも恵まれていました。

子育ても家事も同等に分担しようと思っているのですが、実際には6対4、いや7対3くらいで妻の負担になっていて、申し訳ないと思っています。私だと子どもがなかなか寝付かなかったり、泣き止まなかったりしますので（言い訳です）。

—恒例ですが、公共政策大学院に入りたいきさつを伺えますか。

学部時代は野球部の活動に熱中していて授業にはほとんど出席しませんでした（苦笑）。試験だけ受けて単位を揃えた、という典型的?!な体育会系の学生です。まあ、そもそも野球がやりたくて大学に入ったので何とも言えませんが。ただ、4年生の頃でしょうか、このまま就職するのはマズいなど思いはじめたのと、公務員も進路のひとつに考えるようになったのと、この2点から公共政策大学院に進学しようと考えました。

—公共政策大学院ではどのような日々を過ごされましたか。

まずは学部の4年間を取り戻さなければ、と必死でしたね。また、入学当初は国際公共政策コースに所属していたのですが、興味のある授業を履修していたところ、結局、学部と同じ経済を専攻することになりました。

印象に残っている授業は、1年の冬学期に履修した「開発研究」（佐藤仁先生）です。バックグラウンドの異なる学生との丁々発止の議論はとても刺激的でした。

現在は、金本先生、日原先生、内藤先生、毛利先生の「事例研究（不動産証券化と都市地域政策）」と伊藤先生、法専先生の「事例研究（日本のマクロ経済政策）」に力を入れています。前者では、日暮里・舎人ライナーを取り上げ、都市交通政策の課題を探っています。後者では、少子化対策を検証しています。日本経済の重要課題であることに加えて、私自身が父親になるということもあり、この問題には大に関心がありました。日本の合計特殊出生率（TFR）は1.37程度ですが、出生意欲はそこまで低くありません。例えば、結婚と出産の希望がすべて実現した場合（生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上）、TFRは1.75（2040年時点）まで上昇するという試算があります¹。この理想と現実のギャップを解消するには何が必要でしょうか。保育所や育児休業制度の整備、経済的支援（手当）などについて、費用対効果の観点から政策提言ができればと思っています。

学外では、経済産業研究所で小宮隆太郎特別顧問のリサーチ・アシスタントをしています。かつてどのような議論がなされていたか、などといったお話を伺うことができ、大変勉強になります。まさに「警咳に接す」、私にとってはアルバイトというより個人ゼミといった感じです。

¹ 厚生労働省社会保障審議会 人口構造の変化に関する特別部会 資料（平成19年1月26日）



浅野 健さん

経済政策コース 2年

学生インタビュー

—就職は？

野村證券のインベストメント・バンキング部門に決まりました。GraSPPの先輩からは「お前にぴったりの会社じゃないか」と言われました（理由はわかりません）。因みに、妻からは「しっかり稼げなさい」とプレッシャーをかけられています。運命を感じた会社なので、バリバリ働きますよ。ただ、“A man who doesn't spend time with his family can never be a real man.” [The Godfather (1972)] というのは心に留めておきたいですね。

（インタビュー・文責 編集担当）

【写真】愛息の隆之介さんと東大柏どんぐり保育園の前で



公共政策大学院の皆様へ

前・公共政策大学院客員教授（現・原子力委員会委員長代理）

鈴木達治郎

2006年4月に第二本部棟を訪れてから3年9カ月。寄附講座「エネルギー地球環境の持続性確保と公共政策」(SEPP)に続き、2008年からは「先進技術の社会影響評価(テクノロジー・アセスメント)の手法開発と社会への定着」(I2TA)プロジェクト、さらには夏・冬学期の講義も担当してきました。昨年末の突然の国会人事（内閣府原子力委員会委員〈常勤〉）により、これら重要な職務の任期中で公共政策大学院を去ることになり、皆様にはご迷惑をおかけすることになってしまい、大変申し訳ありません。お詫びを兼ねて、公共政策大学院を去るにあたり、簡単なメッセージを残させていただきたいと思います。

私は原子力を中心に、一貫して科学技術と社会の関係について、特に公共政策のあり方について研究活動を続けてきました。工学部出身で公共政策を学ぶことの難しさは今も変わりませんが、勉強できる場所を求めて米国に渡ったのが1976年でした。それから30年経って、この公共政策大学院に勤めることができ、また城山先生と

ともにSEPPとI2TAを統括する「科学技術と公共政策ユニット」を立ち上げることができたことは、大変感慨深いものがありました。そして今、これまでの研究活動で蓄積した知見を、現実の原子力政策に活かす機会を与えられたわけですから、これはもう逃げるわけにはいきません。すべての職を辞してでも全力で取り組むべきだと、覚悟を決めた次第です。これからは研究者としての視点を持ち続けつつ、現実の政策決定と課題解決に少しでも貢献すべく、原子力委員としての3年間に全力を尽くす所存です。お世話になった皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後ともなにとぞご支援のほどよろしくお願いいたします。I2TAプロジェクトには今後も参加いたしますので、またお会いする機会を楽しみにしております。

最後になりましたが、学生の皆さん、常に夢を忘れることなく、あきらめずに、自分の信じる道を進んでいってください。

それでは、See you again!!



ホームカミングデー開催

2009年11月14日(土)、100名強の先生方・修了生・在校生が参加して、今年のホームカミングデーは大盛況の中名残惜しさを感じつつ幕を下ろしました。先だって行われたキャリアデザインセミナーも合わせて、時間が瞬間に過ぎた一日でした。来春で同窓会も発足5年を迎えますが、今後はこれまで以上に修了生・在校生の交流が深まるよう尽力したいと考えています。末筆ながら金本院長をはじめ関係者の皆様には同窓会を代表し、御礼申し上げます。

JR東日本長野駅勤務 須野原 賢(2009年修了)



1990年代半ば、「育児をしない男を、父とは呼ばない」というキャッチコピーで芸能人とその子供を起用した旧厚生省の宣伝広告が大きな話題になりました。それから十数年経った

現在、子供の手を引いたり子供を抱いたりしているお父さんの姿はすこしずつ浸透してきています。今回のニュースレターの写真のような風景が普通に受け入れられる時代ももうすぐかもしれません。(編集担当)

NEWSLETTER

第20号

【編集・発行】…… 東京大学公共政策大学院
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO

【発行日】…… 2010年2月24日

【デザイン】…… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877

E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>